

川崎町「週休2日工事」実施要領

(趣旨)

第1 建設産業において、就業者の高齢化と担い手不足が進行するなか、将来にわたり安定的に社会資本を整備及び維持していくためには、若手技術者等の確保・育成が重要な課題となっており、対応策の一つとして、週休2日の確保による建設現場の就労環境の改善が求められている。

本要領は、地域建設業における週休2日の確保に向けた課題を把握するとともに、就労環境の改善に向けた意識の向上を図るために川崎町が実施する週休2日工事に必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2 原則として、川崎町が発注する全ての工事を対象とする。ただし、次の各号に該当する工事は除く。

- (1) 応急仮復旧工事など緊急の工事
- (2) その他、週休2日工事に適さないと判断される工事（実作業期間が7日未満など）

(発注型式・種別)

第3 発注型式は、発注者指定型とする。また、週休2日の種別は、「現場閉所型」を基本とし、工期や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事については「交替制」とすることができる。

なお、発注型式・種別の定義は以下のとおりとする。

- (1) 発注者指定型：発注者が、週休2日に取り組むことを指定し、当初積算において週休2日に係る補正を考慮している工事。
- (2) 現場閉所：巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所が閉鎖された状態。
- (3) 交替制：現場閉所を行うことが困難な工事について、技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保の取組を行う。

【第I編】発注者指定型（現場閉所型）

(実施方法)

第4 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、別紙1に基づき入札公告及び特記仕様書に、「週休2日工事」である旨及び週休2日工事の型式（種別）を明示するものとする。

- 2 発注者は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を現場閉所（以下「休工期」という。）とすることを前提とした工期設定を行うものとする。
- 3 受注者は、週休2日工事の対象期間を通して4週8休以上の休工期を確保するものとし、施工計画書の法定休日・所定休日の事項において当該工事が週休2日に取り組む旨を明示すること。（明示方法は任意とする。）

- 4 受注者は、建設業の働き方改革を推進する観点から、土日・祝日を休日とするよう努めるものとする。
- 5 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- 6 天候等による現場閉所は休工期として認めるものとする。
なお、災害時の緊急要請などによる現場作業が発生した場合や異常気象による作業不稼働日が多く発生した場合等における休工期や対象期間の取り扱いについては、工期の変更が伴うこともあることから、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。
- 7 受注者は、下請企業を含む現場の労働者等に対して、休工期においては、休日又は休暇を取得し、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。
- 8 受注者は、別図1を参考に工事現場に週休2日工事であることを記載したPR看板を設置するものとする。
- 9 受注者が現場閉所型から交替制への変更を希望する場合には、発注者に協議するものとし、発注者は対象期間に入る前に限り、受発注者間の協議により変更を認めることができるものとする。
なお、交替制へ変更する場合は対応する経費についても設計変更の対象となるので留意すること。

（実施確認）

- 第5 受注者は、対象期間の開始日から28日毎に別紙2-1の記載例を参考とし、休日等の取得の実績が確認できる休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。

（積算方法）

- 第6 発注者は、別紙3に基づき、当初積算時においては、第3条に定める種別に応じて、4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じるものとし、設計変更時において、4週8休に満たない場合は、全ての補正分を減額変更するものとする。
なお、第4条第9項に基づき現場閉所型から交替制に種別を変更する場合は、対応する経費について設計変更するものとする。
- 2 発注者は、当初積算に当たって、現場環境改善費を計上するものとし、その中には、第4条第8項のPR看板の設置を含むものとする。

※【準備期間】

施工に先立って行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置等の期間であり、工事の始期から直接工事費に計上されている種別・細別について工事着手するまでの期間をいう。（ただし、直接工事費に計上されている作業からは、照査を行うための作業（足場設置等）は除く）

※【後片付け期間】

施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。

【第Ⅱ編】発注者指定型（交替制）

（実施方法）

- 第7 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、別紙1に基づき入札公告及び特記仕様書に、「週休2日工事」である旨及び週休2日工事の型式を明示するものとする。
- 2 受注者は、週休2日工事の対象期間を通して、当該工事の技術者及び技能労働者が交替しながら、4週8休を確保するものとし、施工計画書の法定休日・所定休日の事項において当該工事が週休2日に取り組む旨を明示すること。（明示方法は任意とする。）
- また、対象者は、施工体制台帳上の元請及び下請負人の技術者及び技能労働者とし、非常勤の者（臨時で従事する者）は除く。
- 3 受注者は、建設業の働き方改革を推進する観点から、土日・祝日を休工日とするよう努めるものとする。
- 4 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- 5 天候等による休工は休日として認めるものとする。
- なお、災害時の緊急要請などによる現場作業が発生した場合や異常気象による作業不稼働日が多く発生した場合等における休工日や対象期間の取り扱いについては、工期の変更が伴うこともあることから、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。
- 6 受注者は、下請企業を含む現場の労働者等に対して、休日においては、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。
- 7 受注者は、別図1を参考に工事現場に週休2日工事であることを記載したPR看板を設置するものとする。

（実施確認）

- 第8 受注者は、対象期間の開始日から28日毎に別紙2-2の記載例及び別紙3を参考とし、休日等の取得の実績が確認できる実績表及び休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。

（積算方法）

- 第9 発注者は、別紙3に基づき、当初積算時においては、第3条に定める種別に応じて、4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じるものとし、設計変更時において、4週8休に満たない場合は、全ての補正分を減額変更するものとする。
- 2 発注者は、当初積算に当たって、現場環境改善費を計上するものとし、その中には、第7条第7

項のPR看板の設置を含むものとする。

※【準備期間】

施工に先立って行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置等の期間であり、工事の始期から直接工事費に計上されている種別・細別について工事着手するまでの期間をいう。(ただし、直接工事費に計上されている作業からは、照査を行うための作業(足場設置等)は除く)

※【後片付け期間】

施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

入札公告及び特記仕様書への「週休 2 日工事」である旨の明示

1. 入札公告への明示

週休 2 日工事は、入札公告に以下のとおり記載するものとする。

入札公告

○○. その他

(○) 本工事は、週休 2 日工事【発注者指定型（現場閉所型）・発注者指定型（交替制）】の対象である。

↑ どちらかを選択すること

2. 特記仕様書（施工条件明示書）への明示

週休 2 日工事は、特記仕様書（施工条件明示書）及び入札公告への明示と整合を図り、齟齬の無いように留意すること。

19 週休 2 日工事の適用の有無			
(1) 週休 2 日工事	◎ 対象	○ 実施困難工事	1. 週休 2 日工事の対象工事の場合は、川崎町「週休 2 日工事」実施要領に基づき行うこととする。 なお、週休 2 日工事の型式については、下記(2)のとおりとする。 2. 改正労働基準法(平成 30 年 6 月成立)による罰則付きの時間外労働規制が令和 6 年 4 月から建設業に適用されることを踏まえ、令和 6 年 4 月には、維持工事等も含めて、週休 2 日の確保を目指すことから、「週休 2 日工事」での発注を原則とする。ただし、災害復旧工事など工事期間が限定されるなど確保が難しい場合は、例外的に週休 2 日対象工事としないことも可能とする。その場合は「実施困難工事」として、下欄にその理由を記載する。
		実施困難工事の理由	(例) ・災害復旧工事のため早期に工事を完成させる必要があり、週休 2 日の確保が困難なため
(2) 週休 2 日工事の型式	◎ 発注者指定型	○ 受注者希望型	1. 発注者指定型の場合は、当初積算時に 4 週 8 休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととする。 なお、(1)が実施困難工事の場合は、当該項目も対象外となる。

週休2日工事の経費補正及び4週8休の考え方について

1. 経費の補正方法

週休2日工事において、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じるものとする。

(1) 現場閉所型の場合

【4週8休以上（現場閉所率28.5%以上）】

- ・労務費 1.05
- ・機械経費（賃料） 1.04
- ・共通仮設費率 1.04
- ・現場管理費率 1.06

(2) 交替制の場合

【4週8休以上（休日率28.5%以上）】

- ・労務費 1.05
- ・現場管理費率 1.03

2. 4週8休の考え方

週休2日工事において、4週8休の考え方はそれぞれ以下のとおりとする。

(1) 現場閉所型の場合

4週8休とは週休2日工事の対象期間内の休工日数の割合（以下、現場閉所率という。）が28.5%（8日/28日）以上の状態とする。

現場閉所率＝休工日数/対象期間日数

※休工日は現場閉所とし、現場閉所とは巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所を閉所するものとする。

※対象期間は現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。

例：週休2日工事の対象期間が365日、休工日が105日の場合

$$105 \div 365 = 0.287 \Rightarrow 28.7\%$$

現場閉所率が28.5%を上回っているため4週8休達成

(2) 交替制の場合

4週8休とは対象者毎に、週休2日工事の対象期間内の休日日数の割合（以下、休日率という）を算出し、全対象者の休日率を平均化した値が28.5%（8日/28日）以上の状態とする。

対象者毎の休日率＝休日日数/対象期間日数

工事の休日率＝全対象者毎の休日率の平均

業者	氏名	工期日数	休日日数	休日日数の割合	平均
A建設	●●	300	90	30.0%	28.9%
	■■	300	80	26.7%	
	◆◆	300	84	28.0%	
	▲▲	300	90	30.0%	
B建工(一次下請)	○○	200	60	30.0%	
	□□	200	65	32.5%	
C電設(二次下請)	××	100	25	25.0%	
					4週8休以上

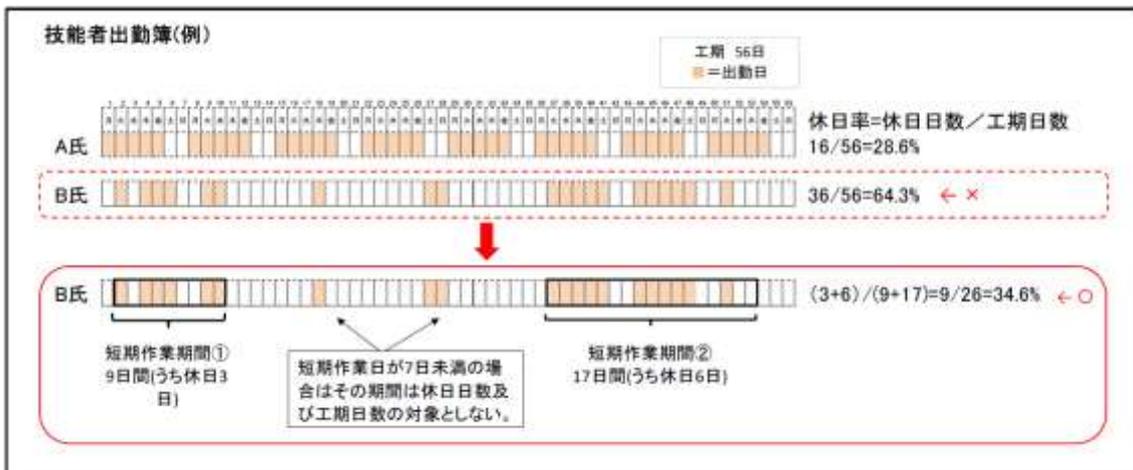
工事着手前に確認

工事完成時に確認

(表中の工期日数を対象期間日数と置き換えるものとする。)

(国土交通省東北地方整備局「週休2日交替制モデル工事の施行における東北地方整備局の運用方針」より引用)

ただし、非常勤（臨時）以外で短期作業期間が偏在する作業形態の作業員については、短期作業期間のみを合計した期間を集計期間とし、短期作業期間と短期作業期間の間の作業のない中抜け期間は休日日数を算出する際の休日日数及び工期日数の対象としない。短期作業期間の定義は、作業日が7日以上ある場合とし、作業日が7日未満の場合は週休2日が成立しないことから、その期間は休日日数及び工期日数の対象としない。



(表中の工期日数を対象期間日数と置き換えるものとする。)

(国土交通省東北地方整備局「週休2日交替制モデル工事の施行における東北地方整備局の運用方針」より引用)

PR看板参考図

1.0m以上

1.0m以上

週休 2 日工事

この工事は、建設産業の就労環境の改善に取り組むため、週休 2 日工事を実施する工事です。

発注者：〇〇土木事務所

受注者：〇〇建設（株）

※受注者は、工事現場の見やすい位置にPR看板を設置するものとする。